第２部パネル　分科会 15　継続／大阪41

ご近所の助け合いが自然に行われる地域をどうつくるか

提言

当事者本人が持つ力をみんなで応援して、
「する・される」の関係を超えた
自然な助け合いを生み出す、
そんなエンパワメントし合う
地域づくりをしよう

登壇者

【進行役】　池田　昌弘氏　（特非）全国コミュニティライフサポートセンター理事長
【アドバイザー】　近藤　克則氏　千葉大学予防医学センター 社会予防医学研究部門教授
河田　珪子氏　地域の茶の間創設者
酒井　保氏　ご近所福祉クリエイション主宰 ご近所福祉クリエーター
茅原　史貴氏　和木町第１層ＳＣ

■ 寄せられた声から

- 個性のある登壇者たちでバランスのよいお話でした。「受援力」って大事ですね。
- 都会（郊外の市）の地域づくりに苦労しています。よいモデルやコミュニケーションが図られていなかったので、そのことに気付いた私たちの世代が拓いていくことが大事と、諦めずやらないと、と感じました。
- 支える＋その人のできるを応援する、エンパワメント。学びました。
- ご近所から、当事者から、子どもから…等々、ご近所の助け合いは草の根の視点やつながりが大切だと感じました。自然にあるつながりを発見したり、意図的につくったものから派生していくつながりに目を向けたりしながら、一緒に楽しんでいきたいと思います。

議事要旨　池田 昌弘氏

この分科会のねらいは、「ご近所の自然な助け合いがどう受け継がれ広がってきたのか。実態としてある助け合いをさらに広げるにはどうすればよいか」を議論するもの。このテーマは、大阪大会でも、「助け合いは住民相互の関係性から生まれ、地域の暮らしぶりをよく観察することで、住民相互の助け合いが見えてくる。20年後、40年後の高齢者が支え合えるように、地域づくりは長いスパンで捉える」と議論された経緯がある。

地域の茶の間創設者の河田珪子さんは、「助けて！」と言い合える地域づくりを目指して、家族介護の経験から有償の助け合いを立ち上げ、25年前新潟市に「地域の茶の間」を開設したところから始まる。現在では、河田さんたちの活動がモデルとなって、地域の茶の間は新潟市施策（「地域包括ケア推進モデルハウス（常設型地域の茶の間）」）となり、市内に広がる。地域の茶の間でご近所が出会い、近隣住民だからこそ、矩をこえず、距離感を大切にして、困った時には、「助けて！」と言い合える関係づくりを自然に広げている。

山口県和木町地域包括支援センターで、第１層生活支援コーディネーターの茅原史貴さんは、住民流福祉総合研究所の木原孝久所長の助言を受けながら「支え合いマップづくり」に取り組み、上手くいくものとそうでないものがあることに気づく。その違いは、「課題が本当に当事者主体で考えられたものなのか」ということで、重要なことは「当事者の本当の声を聞く」こと。そこから「自助マップ」づくりが始まった。目的は、当事者が自分の身を守るために必要なことをすることと、自分の理想の生き方を実現するために、今からどういう努力をしたら良いかを考えること。自助マップづくりをとおして自然な助け合いを支える事例が紹介された。

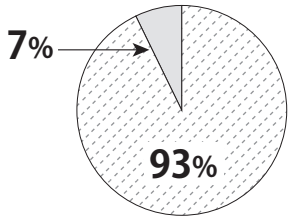
ご近所福祉クリエイション主宰で、ご近所福祉クリエーターの酒井保さんは、人と人がつながることで、「気になり合う」関係を育み、暮らしの中で「数値化されないホンモノの助け合い（お宝）」は醸成されていくという。高齢者の暮らしぶりに目を向けてみると、その価値が見えてくる。その一方で、数値化された助け合いをきっかけに数値化されないホンモノの助け合いが生まれている。こうした気づきを与えてくれるのが、「お宝探し」の手法だとまとめられた。

アドバイザーの千葉大学予防医学センターの近藤克則教授は、３人の登壇者の発表内容とつなげて、「社会参加を増やすことを通じて、助け合いや幸福を感じる人を増やせることも多地域で検証」されており、今後は、こうした「ゼロ次エンパワメント」の普及が望まれているとコメントした。

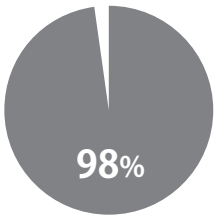
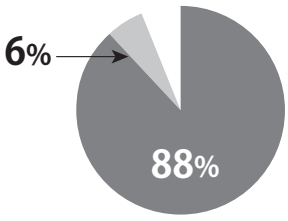
最後に、この分科会で議論した内容を、『当事者本人が持つ力をみんなで応援して、「する・される」の関係を超えた自然な助け合いを生み出す、そんなエンパワメントし合う地域づくりをしよう』とまとめ、終了した。

アンケートの結果　参加者概数：727名　回答者数：262名

回答者の所属先



助け合い活動をすすめる立場の方



その他の方